

主な出来事

【内政】

- 7月10日、ロウレンソ大統領は、アンゴラ海軍創設47周年を記念する式典に出席。
- 7月15日、アンゴラ政府は水際対策を変更し、入国時の新型コロナワクチン接種証明書及び陰性証明書の提示義務を撤廃。

【外交】

- 7月28日、両国の経済関係強化を目的とし、アンゴラ・中国ビジネスフォーラム(FONAC)が開催された。アンゴラからは、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣が出席。
- ロウレンソ大統領は、第2回露・アフリカサミットを欠席し、テテ・アントニオ外相が政府代表として出席した。

【経済】

- 7月4日、ロビト回廊における鉄道サービス及び物流サポートにかかるコンセッション契約への署名が行われ、ロビト・アトランティック鉄道社への権利譲渡が成立した。
- 7月14日、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣は、経済成長を促すための対策の一環として、生活費負担の軽減を目的に、食料品にかかる付加価値税(VAT)を14%から7%に引き下げることを発表。
- 7月18日、第38回ルアンダ国際見本市(FILDA)開会式が開催され、ロウレンソ大統領他、経済関係閣僚が出席。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. ロウレンソ大統領のプログラミングスクール開校式への参加

7月12日、ロウレンソ大統領は、タラナ市の高等技術科学大学(ISPTEC)内にあるプログラミングスクールの開校式を主宰した。国営石油会社ソナンゴール社は本プロジェクトに対し、20億クワンザ及び1,400万米ドルの投資を行った。

2. ロウレンソ大統領の海軍創設47周年式典出席

7月10日、ロウレンソ大統領は、アンゴラ海軍創設47周年を記念する式典で演説し、アンゴラは艦隊維持のための造船所建設に投資し、軍艦建造開始の必要性につき強調した。

3. 新型コロナ関連水際対策の撤廃

7月15日、アンゴラ政府は新型コロナ関連水際対策を変更する大統領令を発出し、入国時のワ

クチン接種証明書及び陰性証明書の提示義務を撤廃した。

4. 市民社会による国会議員の手当増額に対するデモの実施

7月22日、国会議員の就任手当と退職手当の増額を決定した決議に異議を唱えることを目的とし一部の市民社会が、ルアンダ市内でデモを実施。なお、同決議にて、国会議員の就任手当と退職手当をそれぞれ2,260万クワンザ(約2万7,000米ドル)と2,450万クワンザ(約2万9,000米ドル)に更新された。

5. 公務員給与未払い問題

アンゴラ政府は、2023年末までに公務員給与の支払いに関する問題を解決する旨約束し、これら未払い額を支払うのに十分な資金があると断言した。

6. UNITAによる大統領罷免を求める投票の呼びかけ

7月24日、UNITAはプレスリリースを通じて、国会議員全員に対し、ロウレンソ大統領の弾劾訴追を呼びかけた。UNITAは、ロウレンソ大統領こそがアンゴラの民主的プロセスを破壊し、平和を損なう権威主義的な体制を強化したとして、大統領の解任案を提示した。

外交

1. ECCAS 首脳会議へのロウレンソ大統領出席

7月1日、中央アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)の首脳会議がガボンのリーブルヴィルで開催され、ECCASの資金調達や地域の政治・治安情勢の評価などについて協議した。アンゴラからは、ロウレンソ大統領がハイレベル会合に出席した。

2. コエーリョ駐日大使の信任状写しの手交

7月6日、テオドリンド・コエーリョ駐日アンゴラ大使

は、日本の外務省において、信任状写しを手交。同日、森健夫外務省次官と面談し、両国間の協力、政治・外交、経済・社会、技術・科学の各分野における日本との協力、アンゴラ経済の多様化に向けた日本の民間投資の誘致などにつき意見交換を行った。

3. オトニエル・ドス・サントス財務副大臣の訪日

7月26日、オトニエル・ドス・サントス財務副大臣(財政・国庫担当)を団長とするアンゴラ財務省代表団及びコエーリョ時期駐日アンゴラ大使は、松尾・経済産業省通商政策局長と経済関係強化を念頭に置いた意見交換を実施。ドス・サントス財務副大臣からは、両国はバランスの取れた二国間関係を維持しており、経済関係の一層の緊密化を期待するとともに、その関係維持に向けて、今後その具体的な方策につき検討していきたいと述べた。

4. アンゴラ・中国ビジネスフォーラム(FONAC)の開催

7月28日、両国の経済関係強化を目的とし、政府代表、両国企業関係者ら合計700人、70社以上が参加する形でビジネスフォーラムを開催。両国の外交関係樹立及び経済商業分野での協力40周年を記念する形で実施され、投資機会の提供といった共通の関心事項が取り上げられた。アンゴラ側からはジョゼ・リマ・デ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣が出席。

6. 第2回露・アフリカサミットへのロウレンソ大統領欠席

ロウレンソ大統領は、第2回露・アフリカサミットを欠席し、テテ・アントニオ外相が政府代表として出席。当地ヴォイス・オブ・アメリカ紙によると、アンゴラのアピニオン・リーダーたちは、ロウレンソ大統領のサミット欠席は、「かつての同盟国の放棄」を示すサインであると解釈し、今般のサミットでのアフリカからの国家元首の出席国は43から17と

大幅に減少したと伝えている。

経済

1. ロビト回答開発にかかるコンセッション契約への署名

7月4日、ロビト回廊における鉄道サービス及び物流サポートにかかるコンセッション契約への署名が行われ、同回廊の物資輸送用鉄道インフラの運営・管理・保守を担うコンソーシアム、ロビト・アトランティック鉄道社(葡 Mota-Engil 社、スイス Trafibra 社、ベルギーVecturis 社からなる合弁会社)への権利譲渡が成立した。ロビト市で開催された署名式典において、ロウレンソ大統領は、同回廊の重要性を強調した上で、日本で開催されたG7 サミットにてバイデン米大統領が、米国が融資する複数国に跨がる重要なプロジェクトとしてロビト回廊に言及したことも併せて述べた。

2. 経済分野における米・アンゴラ関係

7月4日、トゥリナボ・ムシング駐アンゴラ米国大使は、同日、在アンゴラ米大使館で開催されたアンゴラ独立47周年記念式典において、米国はアンゴラのビジネス環境改善を優先事項の一つと述べ、引き続き支援することを約束した。なお、米国にとってアンゴラはサブサハラ・アフリカにおける第3位の貿易相手国であり、アンゴラとアメリカ合衆国の協力関係は、特に石油・ガス開発において、より強固なものとなっている。

3. 5億米ドルの世銀による融資

燃料補助金段階的廃止の社会的影響の緩和を目的とし、世界銀行(WB)は、アンゴラ政府が進める開発政策の一部に約5億米ドルの融資を行うこ

とを発表した。世界銀行アンゴラ事務所のファン・カルロス・アルバレス所長は、「この資金援助は、同国政府の改革アジェンダを強化し、経済移行に伴う短期的な社会的コストを削減するために必要な予算支援を提供するものである」と述べている。

4. 当地付加価値税の引き下げ

14日、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣は、経済成長を促すための対策の一環として、生活費負担の軽減を目的に、食料品にかかる付加価値税(VAT)を14%から7%に引き下げることを発表。また、国内生産向けの産業機器輸入にかかるVAT支払いについても、12か月の分割払いを認めるとした。

5. ルアンダ国際見本市 2023 の開催

7月18日、第38回ルアンダ国際見本市(FILDA)開会式が開催され、ロウレンソ大統領他、マサーノ大統領府経済調整担当大臣、カエタノ・ジョアン経済企画大臣、デ・アブレウ運輸大臣が出席した。ロウレンソ大統領は、FILDAはビジネスチャンスの発掘と醸成を念頭に、投資家、金融業者、企業家、消費者を一堂に集結させる主要なビジネス交流の場としての地位を確立してきた旨強調し、新たなビジネス交流への期待を寄せた。

(了)